

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヤマウ

コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎藤 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 中村 健一郎

TEL 092-872-3301

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,328	△0.4	△133	—	△133	—	△254	—
20年3月期	13,382	1.3	174	△47.8	165	△55.4	143	△56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△56.51	—	△16.9	△1.3	△1.0
20年3月期	28.77	16.93	8.9	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,949	1,380	13.7	169.09
20年3月期	11,022	1,650	15.0	229.94

(参考) 自己資本 21年3月期 1,361百万円 20年3月期 1,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,009	△394	△707	705
20年3月期	776	△16	△447	797

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	4	3.5	0.5
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	3.2	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。又、平成22年3月期の配当性向(連結)は、来期の優先株式の配当金が未定であるため、当期(平成21年3月期)の優先株式の配当率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,120	5.1	△232	—	△271	—	△270	—	△59.96
通期	13,452	0.9	254	—	188	—	153	—	31.10

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,506,000株 20年3月期 5,506,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,001,701株 20年3月期 999,940株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,774	△3.4	△138	—	△155	—	△303	—
20年3月期	12,190	△3.1	186	△50.1	165	△55.0	156	△52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△67.43	—
20年3月期	31.55	18.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,710	1,343	15.4	164.99
20年3月期	9,891	1,667	16.9	233.79

(参考) 自己資本 21年3月期 1,343百万円 20年3月期 1,667百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,104	△3.1	△179	—	△204	—	△217	—	△48.31
通期	11,236	△4.6	210	—	160	—	147	—	29.67

(注) 1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については4ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金									配当金総額 (百万円)
	中間期末			期末			年間			
	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	
第1回優先株式										
20年3月期			—	7	16	4	7	16	4	14
21年3月期	0	00	0	0	00	0	0	00	0	—
22年3月期(予想)			—			—			—	—

(注) 平成22年3月期の予想につきましては、配当年率が平成22年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

※1. 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2. 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準じるものと認められるものを日本円TOBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来の米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、世界同時株安、原油・原材料価格の高騰、不動産市況低迷、雇用情勢の深刻化等により、企業収益・個人消費ともに減退し、世界的規模での景気の悪化が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、依然として続く建設投資、なかんずく公共工事・土木分野の縮減傾向により同業社間の熾烈な過当競争はおさまらず、加えて、異常な水準での資材価格の暴騰がコストアップにつながるなどますます厳しい経営環境に直面いたしました。

このような経営環境下、当社は、市場縮減、過当競争下における受注力強化を図るとともに、生産性、採算性の向上に継続的に努め、コスト競争力の強化を図ってまいりました。また、資材価格の暴騰による経営努力の範疇を超えるコストアップ要因に対処するため、製品売価を適正価格に是正する努力を継続的に取組んでまいりましたが、価格の是正にはタイムラグがあり、徐々に実績はあらわれたものの、当連結会計年度内に高騰した原材料費を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の売上高については、133億28百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面につきましては、経常損失では1億33百万円となり、前年同期比2億99百万円の大幅減益となりました。また、減損損失や有価証券評価損等の特別損失を計上したことなどにより、当期純損失は2億54百万円（前年同期1億43百万円の当期純利益）となりました。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、依然として建設投資の縮減傾向が続く状況下で、公共工事発注の減少などにより、全体として低調に推移いたしました。また、資材価格の暴騰による経営努力の範疇を超えるコストアップ要因に対処するために引続き取組んできた製品売価への転嫁が徐々に実績として現れはじめました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、129億25百万円（前年同期1.5%減）、営業損失91百万円（前年同期1億99百万円の営業利益）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は、2億73百万円、営業損失は24百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負等によるものであります。

当連結会計年度においては、その他の事業の売上高は、1億29百万円、営業損失は17百万円となりました。

②次期の見通し

当社が属するコンクリート製品製造業界におきましては、社会資本の成熟化並びに国、地方自治体の財政悪化により建設投資の縮減傾向が続くと想定されるものの、資材価格は安定した相場で推移するものと見込んでおります。

このような状況にあつて当社グループは、市場縮減、過当競争下における競争優位強化による受注拡大、コスト競争力と採算性の向上、品質並びに生産性の向上、新商品の開発等による需要の創造等に継続的に取り組み、利益確保に努めてまいり所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は134億52百万円（当期比0.9%増）、営業利益2億54百万円（当期1億33百万円の営業損失）、経常利益1億88百万円（当期1億33百万円の経常損失）及び当期純利益1億53百万円（当期2億54百万円の当期純損失）の黒字化を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、65億40百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が9億87百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し、34億8百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、99億49百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて53.3%増加し、77億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億56百万円減少したものの、平成21年3月末で終了しましたプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当連結会計年度末時点において未定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために増加したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて81.6%減少し、7億91百万円となりました。これは、平成21年3月末で終了しましたプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当連結会計年度末時点において未定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、85億69百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、13億80百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億73百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により10億9百万円増加したものの、投資活動により3億94百万円、財務活動により7億7百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、7億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億9百万円となりました。これは、仕入債務で2億77百万円資金が減少したものの、売上債権で10億94百万円、棚卸資産で86百万円資金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億94百万円となりました。これは、佐賀工場及び北九州工場において2億78百万円の設備投資を行ったことや、全工場において、型枠の更新及び新規製作等の投資を行ったことにより資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億7百万円となりました。これは、長期借入れにより30百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済により6億42百万円資金が減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	8.7	13.0	14.2	15.0	13.7
時価ベースの自己資本比率（%）	11.1	16.0	9.3	4.0	3.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	4.5	21.4	6.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	14.1	2.9	8.7	11.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

又、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成21年5月15日）現在において判断したものであります。

①季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）に区分した場合下半期に集中する傾向にあります。このため、上半期の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

②公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高90%から95%）、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資の縮減傾向にあることから、他の業種と比較して業界の信用不安が高く、債権の貸倒などにより少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の増加をもたらす可能性があります。

⑤競合他社との競争

公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続く、当社の収益を圧迫する可能性があります。

⑥鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

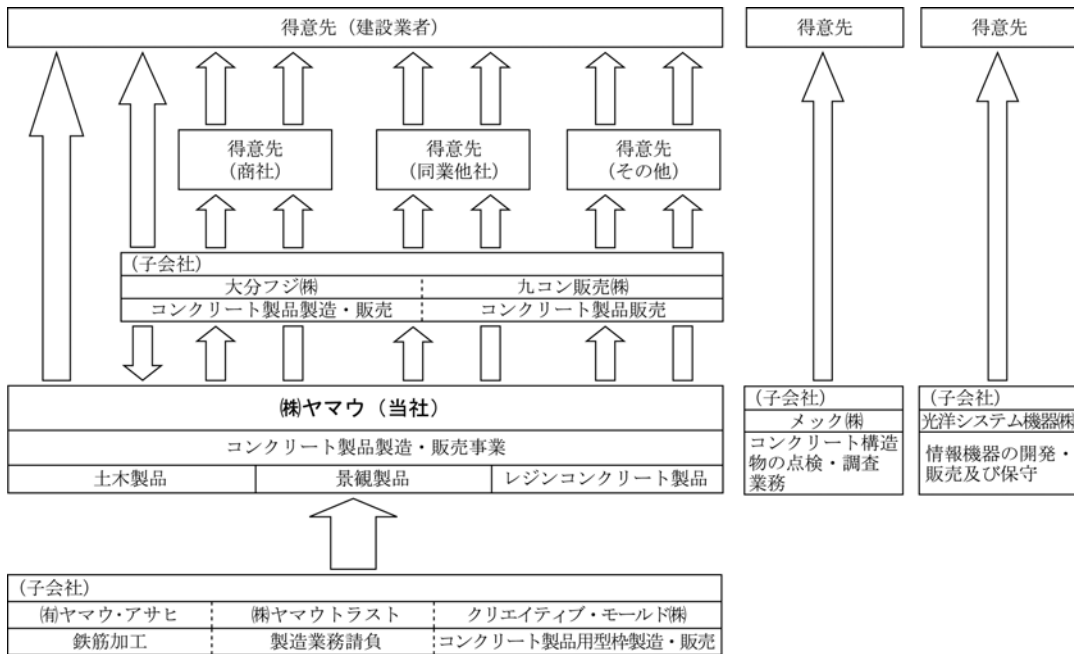
当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造販売を主な事業内容としております。

なお、平成21年1月5日付で大分フジ株式会社の株式を取得し子会社といたしました。また、平成21年3月31日に株式会社ピオ及び株式会社ピオテックの株式の全部を譲渡し子会社から除外いたしました。

当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し実行してまいりましたが、めまぐるしい経営環境の変化に即応するため、新たに中期経営計画(平成21年4月1日～平成24年3月31日)を策定いたしました。

当中期経営計画(平成21年4月1日～平成24年3月31日)においては、徹底したコスト削減及び生産性の向上による収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。このため、下記の指標を重要なものとして目標を設定しております。

1 財務体質の目標	自己資本比率	15.0 %
	総資産回転率	1.0 回転
2 損益面での目標	売上高経常利益率	6.0 %
	1株当たり当期純利益	115 円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、国並びに地方自治体の財政悪化を背景に公共事業予算の縮減は続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境下において、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化を図ってまいります。

- ① 技術力の信頼性と技術サービスの向上
- ② 新商品・新工法の開発、プレキャスト化による需要の創造
- ③ 経済性、安全性、効率性につながる商品や施工方法、複合商品の組合せ等提案力の強化

また、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革に取り組み、グループ全体の組織力強化を図ってまいります。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,483	1,062,432
受取手形及び売掛金	※1, ※3 4,919,770	※1, ※3 3,932,491
有価証券	798	798
たな卸資産	1,615,232	1,565,736
前渡金	189,483	—
その他	64,304	68,110
貸倒引当金	△73,574	△88,581
流動資産合計	7,837,498	6,540,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,821,126	※1 2,700,494
減価償却累計額	△2,025,680	△1,904,507
建物及び構築物(純額)	795,446	795,986
機械装置及び運搬具	※1 2,931,740	※1 2,750,969
減価償却累計額	△2,409,496	△2,165,126
機械装置及び運搬具(純額)	522,244	585,842
土地	※1 1,209,508	※1 1,315,747
リース資産	—	97,443
減価償却累計額	—	△11,896
リース資産(純額)	—	85,546
建設仮勘定	10,087	41,209
その他	1,956,278	1,843,515
減価償却累計額	△1,817,935	△1,732,147
その他(純額)	138,343	111,368
有形固定資産合計	2,675,629	2,935,700
無形固定資産		
のれん	53,971	42,608
その他	57,772	52,232
無形固定資産合計	111,743	94,841
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 228,077	※1 205,617
その他	422,579	434,346
貸倒引当金	△252,826	△261,586
投資その他の資産合計	397,830	378,376
固定資産合計	3,185,203	3,408,919
資産合計	11,022,702	9,949,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,408	2,905,807
短期借入金	※1 1,130,396	※1 4,219,996
未払金	543,657	453,050
未払法人税等	31,772	37,521
賞与引当金	72,616	6,635
その他	134,008	155,443
流動負債合計	5,074,860	7,778,454
固定負債		
長期借入金	※1 3,785,037	※1 171,081
リース債務	—	76,207
繰延税金負債	12,437	16,412
退職給付引当金	457,511	461,681
役員退職慰労引当金	41,520	42,960
債務保証損失引当金	—	20,050
その他	649	2,753
固定負債合計	4,297,155	791,146
負債合計	9,372,015	8,569,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	551,475	278,038
自己株式	△11,561	△11,714
株主資本合計	1,639,913	1,366,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,521	△4,679
評価・換算差額等合計	10,521	△4,679
少数株主持分	251	18,662
純資産合計	1,650,686	1,380,306
負債純資産合計	11,022,702	9,949,907

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,382,364	13,328,329
売上原価	10,219,601	10,496,518
売上総利益	3,162,763	2,831,811
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,987,948	※1, ※2 2,965,143
営業利益	174,814	△133,332
営業外収益		
受取利息	982	3,088
受取配当金	3,827	6,962
保険配当金	10,534	3,890
鉄屑処分収入	32,362	39,601
その他	56,594	90,449
営業外収益合計	104,302	143,992
営業外費用		
支払利息	87,460	91,438
たな卸資産評価損	4,909	—
その他	21,266	53,203
営業外費用合計	113,636	144,642
経常利益	165,480	△133,982
特別利益		
固定資産売却益	—	61,012
貸倒引当金戻入額	36,414	547
関係会社株式売却益	—	68,886
その他	—	81
特別利益合計	36,414	130,527
特別損失		
固定資産売却損	—	5,285
固定資産除却損	※3 15,372	※3 33,353
減損損失	※4 16,857	※4 45,937
貸倒引当金繰入額	—	61,101
債務保証損失引当金繰入額	—	20,050
投資有価証券評価損	—	27,873
その他	2,546	3,513
特別損失合計	34,776	197,114
税金等調整前当期純利益	167,118	△200,568
法人税、住民税及び事業税	34,878	34,935
法人税等調整額	△378	14,200
法人税等合計	34,500	49,136
少数株主利益	△11,356	4,897
当期純利益	143,975	△254,602

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
前期末残高	425,254	551,475
当期変動額		
剰余金の配当	△17,754	△18,834
当期純利益	143,975	△254,602
当期変動額合計	126,221	△273,436
当期末残高	551,475	278,038
自己株式		
前期末残高	△11,561	△11,561
自己株式の取得	—	△153
当期変動額合計	—	△153
当期末残高	△11,561	△11,714
株主資本合計		
前期末残高	1,513,692	1,639,913
当期変動額		
剰余金の配当	△17,754	△18,834
当期純利益	143,975	△254,602
自己株式の取得	—	△153
当期変動額合計	126,221	△273,589
当期末残高	1,639,913	1,366,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,296	10,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,774	△15,201
当期変動額合計	△47,774	△15,201
当期末残高	10,521	△4,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,296	10,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,774	△15,201
当期変動額合計	△47,774	△15,201
当期末残高	10,521	△4,679
少数株主持分		
前期末残高	11,608	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,356	18,411
当期変動額合計	△11,356	18,411
当期末残高	251	18,662
純資産合計		
前期末残高	1,583,596	1,650,686
当期変動額		
剰余金の配当	△17,754	△18,834
当期純利益	143,975	△254,602
自己株式の取得	—	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,131	3,210
当期変動額合計	67,089	△270,379
当期末残高	1,650,686	1,380,306

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,118	△200,568
減価償却費	312,058	342,201
減損損失	16,857	45,937
のれん償却額	2,840	11,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78,876	23,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,357	△67,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,191	4,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	360	1,440
受取利息及び受取配当金	△4,810	△10,050
支払利息	87,460	91,438
持分変動損益 (△は益)	—	2,386
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△81
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,312	27,873
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△67,760
たな卸資産評価損	4,909	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△59,724
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	3,965
固定資産除却損	15,372	33,353
売上債権の増減額 (△は増加)	1,282,329	1,094,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,025	86,445
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,764	△10,120
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△167,790	193,930
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△10,901	△45,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428,185	△277,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,613	△36,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△122,655	△85,535
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,911	18,663
小計	905,291	1,121,734
利息及び配当金の受取額	4,753	10,050
利息の支払額	△89,822	△91,127
法人税等の支払額	△44,044	△31,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,178	1,009,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,648	△417,156
定期預金の払戻による収入	104,942	383,987
有形固定資産の取得による支出	△154,271	△457,843
有形固定資産の売却による収入	—	103,870
無形固定資産の取得による支出	△14,132	△8,874
無形固定資産の売却による収入	—	1,900
投資有価証券の取得による支出	△602	△15,900
投資有価証券の売却による収入	—	178
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140,041	8,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△362
貸付けによる支出	△2,000	△113,690
貸付金の回収による収入	7,000	112,000
その他	9,083	4,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,587	△394,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,600	△69,200
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△414,494	△642,720
少数株主からの払込みによる収入	—	6,000
自己株式の取得による支出	—	△153
リース債務の返済による支出	—	△12,372
配当金の支払額	△17,670	△18,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,764	△707,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,826	△92,220
現金及び現金同等物の期首残高	485,838	797,665
現金及び現金同等物の期末残高	* 797,665	* 705,444

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト※ 株式会社ピオ 株式会社ピオテック 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式 会社 光洋システム機器株式会社</p> <p>※株式会社ヤマウトラストは有限会社ネオトラストと、平成19年4月1日付で、合併いたしました。</p> <p>メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社は新規設立により連結の範囲に含めております。 光洋システム機器株式会社は平成20年1月4日に全株式を取得し連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式 会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社</p> <p>大分フジ株式会社は平成21年1月に全株式を取得し連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ピオ及び株式会社ピオテックの全保有株式を平成21年3月に売却した事により連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 b 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性のていかによる簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法 b 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は、従来の方法と比較し22,007千円増加し、営業利益は18,184千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,202千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>④長期前払費用 定額法 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 a一般債権 貸倒実績率によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<hr/> <p>②無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当連結会計年度に新規連結対象となった子会社において従前より計上しているものであります。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が20,050千円増加しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、主に5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が28,446千円それぞれ増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によりしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、当連結会計年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行いたしました。 これに伴い過去勤務債務(93,034千円の退職給付債務の増額)が発生しております。また、退職給付見込額の期間配賦方法を期間定額基準からポイント基準に変更いたしました。これに伴い、数理計算上の差異が(161,309千円の退職給付の減額)が発生しております。</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に達成した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は、従来の方法と比較し22,007千円増加し、営業利益は18,184千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,202千円減少しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">540,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,147,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">136,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,948,960千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">947,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,764,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,712,783千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,217千円	建物及び構築物	540,050千円	機械装置及び運搬具	24,580千円	土地	1,147,285千円	投資有価証券	136,826千円	計	1,948,960千円	短期借入金	947,796千円	長期借入金	3,764,987千円	計	4,712,783千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">509,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,253,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,002,171千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,009,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,034,937千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,009千円	建物及び構築物	509,952千円	機械装置及び運搬具	18,185千円	土地	1,253,524千円	投資有価証券	120,500千円	計	2,002,171千円	短期借入金	4,009,396千円	長期借入金	25,541千円	計	4,034,937千円
受取手形	100,217千円																																				
建物及び構築物	540,050千円																																				
機械装置及び運搬具	24,580千円																																				
土地	1,147,285千円																																				
投資有価証券	136,826千円																																				
計	1,948,960千円																																				
短期借入金	947,796千円																																				
長期借入金	3,764,987千円																																				
計	4,712,783千円																																				
受取手形	100,009千円																																				
建物及び構築物	509,952千円																																				
機械装置及び運搬具	18,185千円																																				
土地	1,253,524千円																																				
投資有価証券	120,500千円																																				
計	2,002,171千円																																				
短期借入金	4,009,396千円																																				
長期借入金	25,541千円																																				
計	4,034,937千円																																				
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">28,047千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">20,770千円</p>																																				
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">779,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">18,486千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	779,468千円	受取手形裏書譲渡高	18,486千円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,431,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,867千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,431,930千円	受取手形裏書譲渡高	41,867千円																												
受取手形割引高	779,468千円																																				
受取手形裏書譲渡高	18,486千円																																				
受取手形割引高	1,431,930千円																																				
受取手形裏書譲渡高	41,867千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,972千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,430 千円であります。																										
※2 販売費及び一般管理費の主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">828,042千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,160千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">914,680千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,604千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">231,374千円</td></tr> </table>	運賃	828,042千円	貸倒引当金繰入額	2,160千円	給料	914,680千円	賞与引当金繰入額	50,933千円	退職給付費用	48,604千円	賃借料	231,374千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">751,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,205千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">930,773千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,030千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">172,886千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,362千円</td></tr> </table>	運賃	751,704千円	貸倒引当金繰入額	65,205千円	給料	930,773千円	賞与引当金繰入額	2,864千円	退職給付費用	63,030千円	賃借料	172,886千円	のれん償却額	11,362千円
運賃	828,042千円																										
貸倒引当金繰入額	2,160千円																										
給料	914,680千円																										
賞与引当金繰入額	50,933千円																										
退職給付費用	48,604千円																										
賃借料	231,374千円																										
運賃	751,704千円																										
貸倒引当金繰入額	65,205千円																										
給料	930,773千円																										
賞与引当金繰入額	2,864千円																										
退職給付費用	63,030千円																										
賃借料	172,886千円																										
のれん償却額	11,362千円																										
※3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,756千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,971千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,644千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,372千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,756千円	機械装置及び運搬具	5,971千円	その他	6,644千円	合計	15,372千円	※3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,410千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,880千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,061千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,353千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,410千円	機械装置及び運搬具	14,880千円	その他	17,061千円	合計	33,353千円										
建物及び構築物	2,756千円																										
機械装置及び運搬具	5,971千円																										
その他	6,644千円																										
合計	15,372千円																										
建物及び構築物	1,410千円																										
機械装置及び運搬具	14,880千円																										
その他	17,061千円																										
合計	33,353千円																										
※4 減損損失 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観製品製造設備</td><td>機械装置</td><td>北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 景観製品製造設備については、公共事業予 算の削減による受注量の減少が続いており当 初の予定よりも、早期に資産または資産グル ープを除却や売却などにより処分する事とな り、減損損失を認識するようになりました。 なお、減損損失の合計額は16,857千円であ ります。 (減損損失の金額) 減損損失の内訳は、北九州工場の機械装置 16,857千円であります。 (グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資 産についてはそれぞれ個別の資産を独立した キャッシュ・フローを生み出す単位として行 いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用してお ります。又、実質的に価値が無いものにつ いては正味売却価額を零としています。</p>	用途	種類	場所	景観製品製造設備	機械装置	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町	※4 減損損失 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td><td>建 物、構 築 物、機 械 装 置、工 具 器 具 及び備品</td><td>宮崎工場 宮崎県宮崎市</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) コンクリート製品製造・販売事業につ いては、公共工事・土木分野の建設投資の従前 から続く縮減傾向による受注量の減少により 厳しい状況が続いております。このような状 況を踏まえ、平成21年3月27日の取締役会決 議により宮崎県内の3工場のうち宮崎工場を 閉鎖し、他の2工場に生産を集約することが 決定されたため、減損損失を認識いたしま した。 (減損損失の金額) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">資産の種類</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,391千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23,429千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">45,937千円</td></tr> </tbody> </table> (グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資 産についてはそれぞれ個別の資産を独立した キャッシュ・フローを生み出す単位として行 いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、建物については不動産鑑定評価額を 基に評価しております。また、実質的に価値 が無いものについては正味売却価額を零とし ております。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工 具 器 具 及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市	資産の種類	金額	建物	11,391千円	構築物	10,895千円	機械装置	23,429千円	工具器具及び備品	220千円	合計	45,937千円		
用途	種類	場所																									
景観製品製造設備	機械装置	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町																									
用途	種類	場所																									
土木製品製造設備	建 物、構 築 物、機 械 装 置、工 具 器 具 及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市																									
資産の種類	金額																										
建物	11,391千円																										
構築物	10,895千円																										
機械装置	23,429千円																										
工具器具及び備品	220千円																										
合計	45,937千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,940	—	—	999,940

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,506	1.000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第1回優先株式	13,248	6.624	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,506	1.000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	14,328	7.164	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,940	1,761	—	1,001,701

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,506	1.000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回優先株式	14,328	7.164	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,121,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△323,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,665千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>光洋システム機器株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">755,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">213,445千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,811千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△801,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△101,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△262,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,041千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,121,483千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323,818千円	現金及び現金同等物	797,665千円	流動資産	755,790千円	固定資産	213,445千円	のれん	56,811千円	流動負債	△801,585千円	固定負債	△101,703千円	子会社株式の取得価額	122,760千円	子会社の現金及び現金同等物	△262,801千円	差引：子会社株式取得による収入	140,041千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△356,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,444千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>大分フジ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">141,696千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,235千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,183千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△79,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△177,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,547円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,062,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356,987千円	現金及び現金同等物	705,444千円	流動資産	141,696千円	固定資産	121,235千円	負ののれん	3,183千円	流動負債	△79,392千円	固定負債	△177,397千円	子会社株式の取得価額	500千円	子会社の現金及び現金同等物	△9,047千円	差引：子会社株式取得による収入	8,547円
現金及び預金勘定	1,121,483千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323,818千円																																												
現金及び現金同等物	797,665千円																																												
流動資産	755,790千円																																												
固定資産	213,445千円																																												
のれん	56,811千円																																												
流動負債	△801,585千円																																												
固定負債	△101,703千円																																												
子会社株式の取得価額	122,760千円																																												
子会社の現金及び現金同等物	△262,801千円																																												
差引：子会社株式取得による収入	140,041千円																																												
現金及び預金勘定	1,062,432千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356,987千円																																												
現金及び現金同等物	705,444千円																																												
流動資産	141,696千円																																												
固定資産	121,235千円																																												
負ののれん	3,183千円																																												
流動負債	△79,392千円																																												
固定負債	△177,397千円																																												
子会社株式の取得価額	500千円																																												
子会社の現金及び現金同等物	△9,047千円																																												
差引：子会社株式取得による収入	8,547円																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンクリート 製品製造・販 売 事業 (千円)	情報機器の 販売及び保 守事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	12,925,703	272,960	129,666	13,328,744	—	13,328,329
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	381	33	414	(414)	—
計	12,295,703	273,341	129,699	13,328,744	(414)	13,461,662
営業損失	91,993	24,219	17,119	133,332	—	133,332

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) コンクリート製品製造・販売事業・土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品

(2) 情報機器の販売及び保守・・・金融機関向け業務支援機器、貨幣処理機等

(3) その他の事業・・・コンクリート構造物の点検・調査等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円94銭	1株当たり純資産額	169円09銭
1株当たり当期純利益	28円77銭	1株当たり当期純利益	△56円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失の計上であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,650,686	1,380,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	614,579	618,662
(うち少数株主持分)	(251)	(18,662)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(14,328)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,036,106	761,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,506,060	4,504,299

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	143,975	△254,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,328	—
(うち第1回優先株式配当)	(14,328)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,647	△254,602
普通株式の期中平均株式数(株)	4,506,060	4,505,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	14,328	—
普通株式増加数(株)	4,000,000	—
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,312	404,526
受取手形	※1, ※3, ※4 2,473,590	※1, ※3, ※4 1,501,940
売掛金	※4 2,181,379	※4 2,094,221
有価証券	798	798
商品	20,499	11,756
製品	1,263,129	1,270,778
原材料	163,641	124,592
仕掛品	65,476	64,620
貯蔵品	12,025	8,855
前渡金	189,483	—
前払費用	26,312	24,982
未収入金	26,646	23,621
その他	92,269	67,275
貸倒引当金	△67,394	△82,364
流動資産合計	6,801,170	5,515,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,356,432	※1 2,217,119
減価償却累計額	△1,699,943	△1,588,114
建物(純額)	656,489	629,005
構築物	※1 422,720	※1 439,505
減価償却累計額	△298,786	△288,354
構築物(純額)	123,934	151,150
機械及び装置	※1 2,881,876	※1 2,708,336
減価償却累計額	△2,364,417	△2,126,802
機械及び装置(純額)	517,458	581,534
車両運搬具	48,330	37,800
減価償却累計額	△44,861	△36,361
車両運搬具(純額)	3,469	1,439
工具、器具及び備品	1,936,979	1,827,342
減価償却累計額	△1,802,543	△1,717,575
工具、器具及び備品(純額)	134,436	109,767
リース資産	—	97,443
減価償却累計額	—	△11,896
リース資産(純額)	—	85,546
土地	※1 1,178,109	※1 1,173,329
建設仮勘定	10,087	37,174
有形固定資産合計	2,623,984	2,768,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,625	770
借地権	10,161	4,295
商標権	3	—
ソフトウェア	32,898	23,956
その他	11,418	11,425
無形固定資産合計	56,106	40,447
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 150,251	※1 149,547
関係会社株式	172,760	161,760
出資金	7,524	7,374
破産更生債権等	241,782	179,917
長期前払費用	6,074	15,773
差入保証金	38,962	37,080
その他	42,649	82,525
貸倒引当金	△249,530	△248,469
投資その他の資産合計	410,473	385,510
固定資産合計	3,090,564	3,194,905
資産合計	9,891,734	8,710,512
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,271,776	2,020,293
買掛金	616,891	609,747
短期借入金	※1 500,000	※1 3,631,600
リース債務	—	20,214
未払金	※4 461,997	※4 406,884
未払法人税等	16,781	15,574
未払消費税等	17,789	—
前受金	11,797	2,712
預り金	2,511	2,399
前受収益	441	21
賞与引当金	68,178	—
設備支払手形	49,092	91,248
その他	6,671	9,869
流動負債合計	4,023,928	6,810,565
固定負債		
長期借入金	※1 3,738,600	※1 —
退職給付引当金	448,352	451,949
債務保証損失引当金	—	20,050
繰延税金負債	12,413	16,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	66,166
その他	649	2,226
固定負債合計	4,200,015	556,793
負債合計	8,223,943	7,367,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,805	9,566
繰越利益剰余金	561,039	230,660
利益剰余金合計	562,845	240,226
自己株式	△11,561	△11,714
株主資本合計	1,651,283	1,328,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,507	14,641
評価・換算差額等合計	16,507	14,641
純資産合計	1,667,790	1,343,153
負債純資産合計	9,891,734	8,710,512

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,921,589	7,827,007
商品売上高	4,268,917	3,947,110
売上高合計	12,190,506	11,774,118
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,157,470	1,263,129
当期製品製造原価	*1 5,697,219	*1 5,898,971
小計	6,854,690	7,162,100
他勘定振替高	*3 6,234	*3 4,125
製品期末たな卸高	1,263,129	1,270,778
製品売上原価	5,585,326	5,887,196
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,761	20,499
当期商品仕入高	3,876,781	3,581,160
小計	3,897,542	3,601,660
商品期末たな卸高	20,499	11,756
商品売上原価	3,877,043	3,589,903
売上原価合計	9,462,369	9,477,100
売上総利益	2,728,137	2,297,017
販売費及び一般管理費	*2, *4 2,542,004	*2, *4 2,435,549
営業利益又は営業損失(△)	186,132	△138,531
営業外収益		
受取利息	2,052	2,529
有価証券利息	3	3
受取配当金	3,785	6,168
保険配当金	513	1,803
業務受託料	*1 14,062	*1 11,910
鉄屑処分収入	32,362	39,601
不動産賃貸料	7,101	6,420
雑収入	27,942	44,604
営業外収益合計	87,825	113,041
営業外費用		
支払利息	85,110	82,159
減価償却費	4,218	4,012
たな卸資産評価損	4,909	—
雑損失	14,051	43,128
その他	240	240
営業外費用合計	108,529	129,541
経常利益	165,428	△155,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 61,012
投資有価証券売却益	—	※5 81
貸倒引当金戻入額	35,800	—
特別利益合計	35,800	61,094
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 5,254
固定資産除却損	※7 15,372	※7 33,287
投資有価証券評価損	906	13,367
減損損失	※8 16,857	※8 45,937
貸倒引当金繰入額	—	61,101
債務保証損失引当金繰入額	—	20,050
その他	—	12,870
特別損失合計	33,136	191,867
税引前当期純利益	168,092	△285,805
法人税、住民税及び事業税	12,664	12,718
法人税等調整額	△1,049	5,260
法人税等合計	11,614	17,978
当期純利益	156,478	△303,784

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,354	1,805
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,548	△1,270
特別償却準備金の積立	—	9,031
当期変動額合計	△1,548	7,761
当期末残高	1,805	9,566
繰越利益剰余金		
前期末残高	420,766	561,039
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,548	1,270
特別償却準備金の積立	—	△9,031
剰余金の配当	△17,754	△18,834
当期純利益	156,478	△303,784
当期変動額合計	140,272	△330,379
当期末残高	561,039	230,660
利益剰余金合計		
前期末残高	424,120	562,845
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△17,754	△18,834
当期純利益	156,478	△303,784
当期変動額合計	138,724	△322,618
当期末残高	562,845	240,226
自己株式		
前期末残高	△11,561	△11,561
自己株式の取得	—	△153
当期変動額合計	—	△153
当期末残高	△11,561	△11,714
株主資本合計		
前期末残高	1,512,558	1,651,283
当期変動額		
剰余金の配当	△17,754	△18,834
当期純利益	156,478	△303,784
自己株式の取得	—	△153
当期変動額合計	138,724	△322,771
当期末残高	1,651,283	1,328,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,296	16,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,788	△1,866
当期変動額合計	△41,788	△1,866
当期末残高	16,507	14,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,296	16,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,788	△1,866
当期変動額合計	△41,788	△1,866
当期末残高	16,507	14,641
純資産合計		
前期末残高	1,570,855	1,667,790
当期変動額		
剰余金の配当	△17,754	△18,834
当期純利益	156,478	△303,784
自己株式の取得	—	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,788	△1,866
当期変動額合計	96,935	△324,637
当期末残高	1,667,790	1,343,153

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式等 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 仕掛品 総平均法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は、従来の方法と比較し22,007千円増加し、営業利益は18,184千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,202千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に保証債務損失引当金繰入額20,050千円を計上し、同額を固定負債の保証債務損失引当金に計上しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が20,050千円増加しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が28,446千円それぞれ増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行いたしました。 これに伴い過去勤務債務(93,034千円の退職給付債務の増額)が発生しております。また、退職給付見込額の期間配賦方法を期間定額基準からポイント基準に変更しました。これに伴い、数理計算上の差異が(161,309千円の退職給付債務の減額)が発生しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,217千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">524,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">136,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,902,872千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,738,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,238,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,217千円	建物	524,944千円	構築物	416千円	機械及び装置	24,580千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	136,826千円	計	1,902,872千円	一年以内返済予定の長期借入金	500,000千円	長期借入金	3,738,600千円	計	4,238,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">495,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,111,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,845,953千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,631,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,631,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,009千円	建物	495,766千円	構築物	385千円	機械及び装置	18,185千円	土地	1,111,106千円	投資有価証券	120,500千円	計	1,845,953千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,631,600千円	長期借入金	-千円	計	3,631,600千円
受取手形	100,217千円																																								
建物	524,944千円																																								
構築物	416千円																																								
機械及び装置	24,580千円																																								
土地	1,115,887千円																																								
投資有価証券	136,826千円																																								
計	1,902,872千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	500,000千円																																								
長期借入金	3,738,600千円																																								
計	4,238,600千円																																								
受取手形	100,009千円																																								
建物	495,766千円																																								
構築物	385千円																																								
機械及び装置	18,185千円																																								
土地	1,111,106千円																																								
投資有価証券	120,500千円																																								
計	1,845,953千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	3,631,600千円																																								
長期借入金	-千円																																								
計	3,631,600千円																																								
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">28,047千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">9,168千円</p> <p>子会社(株)ピオの金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,850千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">20,770千円</p> <p>子会社大分フジ(株)の金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">166,660千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6,708千円</p>																																								
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">532,598千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">18,486千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	532,598千円	受取手形裏書譲渡高	18,486千円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,298,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">23,397千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,298,494千円	受取手形裏書譲渡高	23,397千円																																
受取手形割引高	532,598千円																																								
受取手形裏書譲渡高	18,486千円																																								
受取手形割引高	1,298,494千円																																								
受取手形裏書譲渡高	23,397千円																																								
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">124,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">280,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">109,898千円</td></tr> </table>	受取手形	124,903千円	売掛金	280,003千円	未払金	109,898千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">62,277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">333,066千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">91,498千円</td></tr> </table>	受取手形	62,277千円	売掛金	333,066千円	未払金	91,498千円																												
受取手形	124,903千円																																								
売掛金	280,003千円																																								
未払金	109,898千円																																								
受取手形	62,277千円																																								
売掛金	333,066千円																																								
未払金	91,498千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(材料費)</td> <td style="text-align: right;">449,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">1,307,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(経費)</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">14,062千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価(材料費)	449,322千円	当期製品製造原価(外注加工費)	1,307,924千円	当期製品製造原価(経費)	4,695千円	業務受託料収入	14,062千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(材料費)</td> <td style="text-align: right;">660,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">1,208,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(経費)</td> <td style="text-align: right;">11,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">11,910千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価(材料費)	660,946千円	当期製品製造原価(外注加工費)	1,208,910千円	当期製品製造原価(経費)	11,857千円	業務受託料収入	11,910千円																		
当期製品製造原価(材料費)	449,322千円																																		
当期製品製造原価(外注加工費)	1,307,924千円																																		
当期製品製造原価(経費)	4,695千円																																		
業務受託料収入	14,062千円																																		
当期製品製造原価(材料費)	660,946千円																																		
当期製品製造原価(外注加工費)	1,208,910千円																																		
当期製品製造原価(経費)	11,857千円																																		
業務受託料収入	11,910千円																																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,566千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,275千円であります。</p>																																		
<p>※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(経費)</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(試作費)</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(保証修理費)</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	2千円	当期製品製造原価(経費)	246千円	販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	21千円	販売費及び一般管理費(試作費)	377千円	販売費及び一般管理費(保証修理費)	678千円	たな卸資産評価損	4,909千円	計	6,234千円	<p>※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(経費)</td> <td style="text-align: right;">1,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(試作費)</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(保証修理費)</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,342千円	当期製品製造原価(経費)	1,738千円	販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	42千円	販売費及び一般管理費(試作費)	37千円	販売費及び一般管理費(保証修理費)	964千円	計	4,125千円								
建設仮勘定	2千円																																		
当期製品製造原価(経費)	246千円																																		
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	21千円																																		
販売費及び一般管理費(試作費)	377千円																																		
販売費及び一般管理費(保証修理費)	678千円																																		
たな卸資産評価損	4,909千円																																		
計	6,234千円																																		
建設仮勘定	1,342千円																																		
当期製品製造原価(経費)	1,738千円																																		
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	42千円																																		
販売費及び一般管理費(試作費)	37千円																																		
販売費及び一般管理費(保証修理費)	964千円																																		
計	4,125千円																																		
<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">740,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">792,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">44,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">113,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">209,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,100千円</td> </tr> </table>	運賃	740,012千円	役員報酬	52,820千円	給料	792,886千円	賞与	44,491千円	賞与引当金繰入額	48,171千円	法定福利費	113,762千円	賃借料	209,989千円	減価償却費	27,957千円	退職給付費用	48,100千円	<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">660,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">794,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">42,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">117,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">148,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,887千円</td> </tr> </table>	運賃	660,651千円	役員報酬	64,592千円	給料	794,559千円	賞与	42,981千円	法定福利費	117,293千円	賃借料	148,657千円	減価償却費	25,103千円	退職給付費用	60,887千円
運賃	740,012千円																																		
役員報酬	52,820千円																																		
給料	792,886千円																																		
賞与	44,491千円																																		
賞与引当金繰入額	48,171千円																																		
法定福利費	113,762千円																																		
賃借料	209,989千円																																		
減価償却費	27,957千円																																		
退職給付費用	48,100千円																																		
運賃	660,651千円																																		
役員報酬	64,592千円																																		
給料	794,559千円																																		
賞与	42,981千円																																		
法定福利費	117,293千円																																		
賃借料	148,657千円																																		
減価償却費	25,103千円																																		
退職給付費用	60,887千円																																		
<p>※5</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">61,094千円</td> </tr> </table>	土地	61,012千円	その他	81千円	計	61,094千円																												
土地	61,012千円																																		
その他	81千円																																		
計	61,094千円																																		
<p>※6</p>	<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">3,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,254千円</td> </tr> </table>	建物	1,288千円	借地権	3,965千円	計	5,254千円																												
建物	1,288千円																																		
借地権	3,965千円																																		
計	5,254千円																																		
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,372千円</td> </tr> </table>	建物	1,227千円	構築物	1,529千円	機械及び装置	5,875千円	車両及び運搬具	96千円	工具器具及び備品	6,411千円	その他	233千円	計	15,372千円	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,287千円</td> </tr> </table>	建物	1,410千円	構築物	3,364千円	機械及び装置	14,190千円	車両及び運搬具	690千円	工具器具及び備品	13,362千円	その他	269千円	計	33,287千円						
建物	1,227千円																																		
構築物	1,529千円																																		
機械及び装置	5,875千円																																		
車両及び運搬具	96千円																																		
工具器具及び備品	6,411千円																																		
その他	233千円																																		
計	15,372千円																																		
建物	1,410千円																																		
構築物	3,364千円																																		
機械及び装置	14,190千円																																		
車両及び運搬具	690千円																																		
工具器具及び備品	13,362千円																																		
その他	269千円																																		
計	33,287千円																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※8 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観製品製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 景観製品製造設備については、公共事業予算の削減による受注量の減少が続いており当初の予定よりも、早期に資産または資産グループを除却や売却などにより処分する事となり、減損損失を認識するようになりました。なお、減損損失の合計額は16,857千円であります。</p> <p>(減損損失の金額) 減損損失の内訳は、北九州工場の機械装置16,857千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用しております。又、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としています。</p>	用途	種類	場所	景観製品製造設備	機械装置	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町	<p>※8 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品</td> <td>宮崎工場 宮崎県宮崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) コンクリート製品製造・販売事業については、公共工事・土木分野の建設投資の従前から続く縮減傾向による受注量の減少により厳しい状況が続いております。このような状況を踏まえ、平成21年3月27日の取締役会決議により宮崎県内の3工場のうち宮崎工場を閉鎖し、他の2工場に生産を集約化することが決定されたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,391千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,895千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">23,429千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額を基に評価しております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市	資産の種類	金額	建物	11,391千円	構築物	10,895千円	機械装置	23,429千円	工具器具及び備品	220千円	合計	45,937千円
用途	種類	場所																							
景観製品製造設備	機械装置	北九州工場 福岡県鞍手郡 小竹町																							
用途	種類	場所																							
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市																							
資産の種類	金額																								
建物	11,391千円																								
構築物	10,895千円																								
機械装置	23,429千円																								
工具器具及び備品	220千円																								
合計	45,937千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	999,940	—	—	999,940

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	999,940	1,761	—	1,001,701

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円79銭	1株当たり純資産額	164円99銭
1株当たり当期純利益	31円55銭	1株当たり当期純利益	△67円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	18円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当 期純損失の計上であるた め、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,667,790	1,343,153
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	614,328	600,000
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(14,328)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	1,053,462	743,153
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,506,060	4,504,299

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	156,478	△303,784
普通株主に帰属しない金額(千 円)	14,328	—
(うち第1回優先株式配当)	(14,328)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千 円)	142,150	△303,784
普通株式の期中平均株式数(株)	4,506,060	4,505,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
当期純利益調整額(千円)	14,328	—
普通株式増加数(株)	4,000,000	—
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。